建交労鉄道
建交労鉄道
２０２５年１Ｉ月１６日
ＮＯ １９５号
発行責任者
須藤清成

組合員一人ひとりの声を力に変え、
公共交通鉄道の未来を守るために
共に前進していきましょう！

鉄道の未来を守るために団結を強化！

〜第27回建交労鉄道岩手地方本部定期大会が開催〜

２０２５年11月10日、八幡平ハイツにて「大幅賃上げ・雇用と仕事を守る運動を広げよう」のスローガンのもと、第27回建交労鉄道岩手地方本部定期大会が開催されました。大会では、２０２４年度の活動報告、２０２５年度の方針案、役員改選などをめぐり、活発な意見交換が行われました。

■現場の切実な課題が浮き彫りに

活動報告では、乗務員の不足により列車が運行できない事態が発生したことが共有され、乗務員の大幅な確保が喫緊の課題であると強調されました。また、当直助役の勤務体制が日勤に変更されたことで、夜間の異常時対応に支障が出ており、青森や仙台への指示依頼がスムーズにいかない現状も指摘されました。泊まり体制の復活による運行の安定化が求められています。さらに、空転が発生する時期には乗務員が神経をすり減らしながら業務にあたっている現状も報告され、鉄道輸送の安全確保を最優先にすべきとの声が上がりました。

■生活と労働環境の改善を求めて

物価高騰が続く中、労働者の生活に直撃する影響が深刻化。社宅の廃止によりアパートへの引っ越しを余儀なくされ、家賃補助が年齢とともに減額される問題も議論されました。地域格差や最低賃金の課題に対する取り組みの重要性が改めて認識されました。

■政治の変革と社会的課題への対応

運動方針案では、戦争・貧困・失業に反対する建交労の姿勢を貫くためには、選挙による政治の変革が不可欠であるとされました。大軍拡や裏金問題など旧来の政治体質に反対する議員の増加を目指します。また、基本給表の基準額設定が社員のモチベーション低下につながるとして、その撤廃を求める方針も示されました。組織の拡大、労働条件の改善、交通権を守る取り組みとして、被災線区の切り捨て や赤字路線の廃止、駅の無人化、列車本数削減に反対し、政府や自治体への要請を行っていく方針です。

■OB会も和やかに開催

今年のOB会は、参加者が４人と少人数でしたが、八幡平ハイツの美味しい料理と地酒、カラオケでの懇親会を楽しみ、来年も同じ場所で再会することを約束して別れました。

お知らせ

建交労東北地方協議会総会
とき　12月21日22日14時〜17時
ところ　La楽リゾートホテル
グリーングリーン

建交労鉄道岩手本部
26年1月17日　新年会
1月18日　春闘学習会

原発ゼロ　NO173
RABモデル４

世界はグリーンニューディール

今、世界の多くの国におけるエネルギー温暖化政策は、グリーンニューディールと呼ばれる「再エネ・省エネへの積極的な投資で脱炭素だけでなく経済成長、雇用創出、エネルギー安全保障も実現する」というものです。一方で日本政府は、原発と石炭火力の両方を維持するという旧態依然でガラパゴス的なエネルギー政策を頑なに維持しようとしています。

実は、すでに多くの日本の研究者によって複数の日本版グリーンニューディールが発表されています。そのうちの一つは、２０３０年に原発ゼロ・石炭火力ゼロを想定し、その代わりに再エネ・省エネを大幅に導入することで、現行政府案に比較してより多くの化石燃料輸入額削減（数兆円レベルの国富流出の回避）、エネルギー支出額削減、電気代削減、雇用創出、大気汚染による早期死亡回避、地域再生などの経済的な便益が、電力の安定供給を損なうこともなくもたらされることを、具体的かつ定量的に示しています。

今、日本はかつての「貿易立国」ではなく、主に化石燃料などのエネルギー関連の輸入による貿易赤字が常態化した国です。グリーンニューディールを進めていくことは日本経済にとって死活問題と言っても過言ではありません。

原発推進の本当の理由は？

政府は、原発推進の理由として、エネルギー安全保障や温暖化対策などを挙げています。

しかし、それらの多くは建前であり、利権維持が大きな理由の一つであることは否定できません。核兵器転用ポテンシャル維持（核兵器産業保護）を目的と考えている国や人も存在します。今、原発を積極的に国内外で新設しているのは中国とロシアです。なので、日本を含む西側諸国の中には、技術やサプライチェーンの独占、核不拡散、安全性確保などの面で懸念を持つ国もあります。順調では全くないものの、いわゆる西側諸国で原発新設を政府が計画しているのはフランス、英国、米国といった核兵器保有国です。それらの国では、原発産業、核兵器産業、軍隊は密接な関係にあり、そのことを政府や企業は否定していません。

RABモデルの導入を検討している英国では、サセックス大学の研究グループが、会計検査院の報告をもとに、「英国政府が原発を多額の補助金まで出して推進するのは、国民が払う税金や電気料金を使って核兵器産業を保護するため」という報告書を発表しています。

いびつで偏っている日本の政策決定プロセス　止めるのは今しかない

政府は２０２４年度中に第７次エネルギー基本計画の閣議決定を目指しており、２０２４年５月15日に経済産業省の有識者会議による議論が始まりました。しかし政策決定に関わる政府の審議会や委員会の今のメンバーの多くは、原発と化石燃料に依存したエネルギーシステムの維持によって利益を得る人々です。このままでは、いびつで偏った政策決定システムによって、多くの国民が知らないうちに、RABモデルの導入が決まってしまいます。そうなると、大手電力会社、関係企業、投資家が得る利益と引き換えに、国民負担を大きく増大させ、温暖化対策を結果的に遅らせる原発の新増設が進むことは必至です。RABモデルの導入や第７次エネルギー基本計画での原発新増設への方針転換を止めるためには、今、強く明確にNOを突きつける必要があります。

人間が健康に生きて行く為に１８３

すこやかな命を未来につなぐ（１）
自然治癒力を高めるために（食べ物通信）

病気になったとき、昔は家庭で受け継がれてきた手当てがありましたが、今ではすっかり医者任せになりがちです。

薬に頼らず、健康に過ごすにはどうしたらいいのでしょうか。

日本人の多くが病気の時代に生きている現代では、ほとんどの人が何らかの病気と診断され、複数の病気を抱えていることも珍しくありません。医療技術が進歩し、細かい部分まで調べられるようになった一方で、「なぜ病気になるのか」「どうすれば健康でいられるのか」がかえって分かりにくくなっています。

病気が治らない理由とは？

薬で症状が消えても、それは“治った”とは限らない現代医学は欧米を中心に発展した西洋医学が基盤です。西洋医学では、熱が出たら下げる、痛みがあれば止める、がんができたら手術で取り除くといった「対症療法」が中心です。

しかし、たとえば発熱は、体温を上げることで免疫細胞を活性化させ、病気の状態から元の健康な状態に戻そうとする働きです。

これは、体が自ら治そうとする力--つまり「自然治癒力」が働いている証です。

根本治療とは？ 病気の原因は日常生活にある多くの病気は、これまで続けてきた生活習慣が原因で起こります。だからこそ、問題のある生活を見直すことが、唯一の根本的な治療法なのです。

日常生活は、食事（体に取り入れるもの）・生活習慣（腸内環境など、見える体の部分）・メンタル（心や精神など、見えない部分）この3つが大きく関わっています。

自然に反した生活が病気の根本原因

不自然なものとは、もともと自然界に存在しなかった人工物や化学物質などを指します。病気を防ぐためには、毎日の生活をできるだけ自然に沿ったものにし、体本来の働きを高めておくことが大切です。

つまり、日々の過ごし方次第で、病気になるかどうか、病気になっても健康な状態に戻れるかどうかが決まるのです。

建交労＆交運共闘、11.6中央行動を実施

国交・厚労・経産省へ請願、交通運輸労働者の声を届ける

11月6日、建交労は「改憲阻止・大軍拡の推進反対！物価高騰を乗り越える秋闘を展開しよう」のスローガンのもと、全国から約100名が東京・霞ヶ関に結集し、終日行動を展開しました。

今回の中央行動は、交通運輸関連の労働者が中心となり、国民生活を支える現場の声を政府に届ける重要な取り組みとなりました。

午前10時からの国土交通省前行動では、交運共闘（建交労・自交総連・検数労連・海貨労協・全税関・国交労組）が主催し、力強い宣伝活動が行われました。

来賓としては、全労連の五十嵐健一常任幹事、日本共産党の堀川あきこ衆院議員が連帯の挨拶を行い、参加者を激励。その後、自交総連・建交労・検数労連・国交労連の代表が宣伝カーから訴えを行い、国交省前での決意表明とシュプレヒコールを行いました。

集会後、参加者は国土交通省から厚生労働省、経済産業省へと移動し、個人請願を実施。それぞれの省庁に対して、交通運輸労働者の実情を踏まえた政策改善を求める声が届けられました。請願行動では、働く現場の切実な声を一人ひとりが直接伝えることで、行政への働きかけを強める意志が示されました。

今回の中央行動は、物価高騰や社会不安が広がる中で、労働者の生活と権利を守るための秋闘の一環として、意義深いものとなりました。参加者たちは「現場の声を無視するな」と力強く訴え、今後の運動への決意を新たにしました。

交通権の保障と地域交通の再生に向けた国土交通省への要請

― 赤字ローカル線の廃止・事故の背景・地域の声を踏まえた政策転換を求めて ―

赤字ローカル線の廃止により代替のバス輸送も減便・廃止に追い込まれている。

地域の人口減少や経済の疲弊が公共交通の維持に深刻な影響を与えている。

鉄道事業者での事故・不正の背景には、外注化や検査の簡略化、安全技術の継承困難などがある。鉄道は交通権を保障する重要インフラであり、国の責任による政策転換が必要。

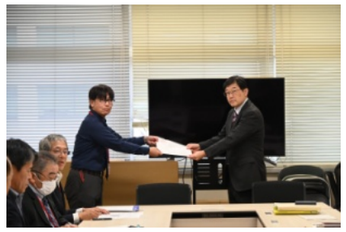
具体的な要請事項

地元の声を反映した公開協議の必要性

― 非公開協議への不安と住民の声の軽視 ―

JR米坂線の早期復旧に向けて、JR新潟支社への指導。カメムシ対策の不十分さについて、JRの管理責任を厳しく指導。

組合JR東日本と県、沿線自治体との会議（第4回）は、非公開で行われた。地元住民や関係者から「公開での協議を求める声」が上がっている。



地元の声が届かないまま話が進むことへの不安、復旧が進まないことで乗客離れが進む懸念。

― 米坂線復旧とカメムシ対策への厳正な指導を ―

カメムシ被害や除草未実施による農業への影響。こうした問題が複雑に絡んでいて、地域の暮らしと交通インフラの未来がかかっている。

だからこそ、地元を交えた公開の場での議論が求められる。

北海道の交通体系再構築に向けた提案

― 鉄道・トラックの輸送網整備と観光・災害対応力の強化 ―

北海道の総合交通体系の構築に向けて、国と道が協議し、道民的な議論を深めること。長距離は鉄道、近距離はトラックによる輸送網の整備提案。

― 函館本線のバス転換案再検討と新札幌駅開業遅延への対応 ―

函館本線（山線）のバス転換案の再検討。観光・物流・災害時の迂回路線としての活用を視野に、関係者による協議の場を設置。JR北海道の収入増に向けた支援策の検討。観光列車の活用や車両貸し出しなどの取り組み促進。

北海道新札幌駅の開業遅延による地元への影響への対応。地元企業・自治体の負担軽減につながる具体策の提示をもとめた。

鉄道貨物の競争力強化と環境対策

― CO・削減に向けた輸送シフトとインフラ整備の支援 ―

JR貨物輸送の競争力を高めること鉄道貨物への輸送シフトによるCO_2削減の推進。

―JR貨物の構造的課題への政策的対応を ―

JR貨物の構造的課題の是正（設備投資支援、運行効率の低さ、路線使用料制度改革など）鉄道インフラの整備と運行効率の向上。持続可能な輸送体系の構築に向けた協力の必要性を訴えた。

安全点検の結果と今後の対応について

― 信号設定ミスが5駅で判明、残る駅も11月末までに点検完了へ ―

東急田園都市線梶が谷駅で発生した列車の衝突・脱線事故を受け、JR西日本では緊急点検を実施しました。

その結果、管内5カ所の駅で信号の設定ミスが確認されています。

現在、新幹線25駅と京阪神地域の在来線約200駅の点検は完了しており、残る約500駅についても11月末までに点検を終える予定です。

今後の点検結果や再発防止策について、透明性のある説明を利用者の皆さんに分かりやすく情報が届けられるようにしてほしい。

11月のつぶやき　エッチの初体験

暑さも峠をこしたころ、久しぶりに南昌山に登った。

今回は矢巾温泉から歩いてスタートした。この歳にして初めての試みだった。5合目登山口まで車で移動とちがい、渓流のせせらぎなどと、ゆったりふれあうことができた。こんな贅沢は、便利さや効率を求めていてはできない。

ソロだったので、クマとの遭遇に特別に気をつかった。

だが、なんと出会ったのはメスの南昌ゴリラだった。

ゴリラ研究者の山極寿一さんは、初対面の南昌ゴリラにたずねてみた。どうすれば戦争をなくすことができるのかと。彼女は「自分で考え行動しなさい」と目で語った。

南昌山での初体験、せっこき肉体とぼんくら頭に良い収穫となった。

H・タダオ

ヒト科の仲間であるゴリラは勝ち負けを決めない。戦争を回避するにはゴリラに学べと言っている（詳しくは共著「ゴリラは戦わない」など）。

本当だろうか。

写真：南昌ゴリラ

いの句 NO 72　蛙の独り言　井上駿

呟き72　村山富市さん、石破茂さん

村山富市さん逝く、101歳

1995年「戦後50年談話」を発表

「植民地支配と侵略へのおわびと反省」

閣議決定で発表、内外から評価される

村山さん、自衛隊合憲を認めたのは残念

石破さん、「戦後80年談話」を発表

閣議決定にできなかったのが残念

歴史認識の大事さを強調

1940年の斎藤隆夫反軍演説を評価

真面目な人柄が偲ばれるが

日本がアジアの人たちを傷つけた

これに対する反省がいまいち不鮮明